

## 愛教大生による知立市への定住政策提言プロジェクト

代表者 村松 由菜（国際文化・4年）他 学生16名 教員1名

### 1. 活動概要

本企画は、愛知教育大学の学生と知立市の若手職員が共同研究を進め、これからの人口減少時代に備えて、学生目線での定住政策に関する提言し、地域貢献の活動を行うものである。

西三河地区に位置する愛知教育大学と知立市は 2010 年より包括協定を結んでおり、まちづくりに係る連携の地盤が整っている。また、毎日の通学に欠かせない知立駅の利用などを通して、わたしたち学生の生活圏に深い関わりのある自治体である。知立市は現在に至るまで継続的な人口増加に伴い、発展を遂げているが、近年は若者や子育て世代の転出が全体として多い傾向にある。将来的に人口減少が予測されることを踏まえて、この事態の打開に努め、対策を講じる必要がある。

そこで、知立市の抱える課題に対する取り組みを 2019 年度のゼミナール活動として位置付け、学生目線で人口政策提言に向けた調査・分析を行なった。具体的には知立市の職員の方からの情報提供により、居住者の移動を地図に示した。また、知立市の転出入者への匿名アンケートから、人々の転入および転出の動機を整理した。そして、知立市が定住先の候補となり得るよう、知立市の地理的特性や強みを活かした効果的な広報戦略を打ち立てた。

その後、分析の結果と学生によるプロモーション案について『愛知教育大学の学生による第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略への提言書』にてまとめ、知立副市長へ提出した。この提言は国の総合戦略にも関連しており、記者発表を通して、

中日新聞や地域情報番組 KATCH ネットワークにて取り上げられた。学外に発信することで、より多くの人々に本企画を知っていただくことができた。

また、学生が主体的に地域問題に向き合っただけでなく、定住政策を学ぶことや、その解決策を考える機会を得ることは、地域の一員として重要な社会活動である。加えて学術的知見から知立市の地域政策の制定に関わったことで、地域貢献に限らず、愛知教育大学としての広報効果も担うことができた活動であると言える。



（写真1）知立市の転出入について中間発表を行うようす

### 2. 実施状況

6月中旬に知立市の若手職員の方と意見交換の場を設け、知立市が直面している課題について検討した。そして子育て世代を中心に定住を促すために浮かび上がった課題をまとめ、データ分析班、アンケート班、プロモート班の3つに分かれて活動を進めることとした。

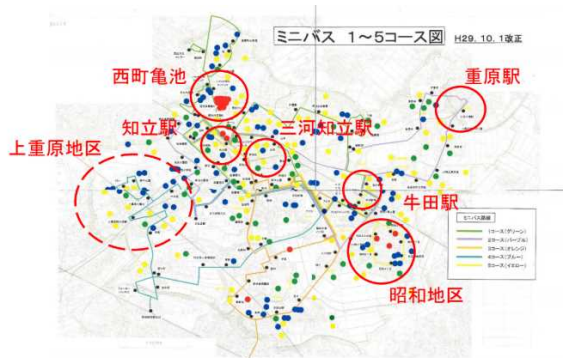
データ分析班は、主に知立市の転出入データから地理的情報を分析した。立地特性を整理し、そこから転出入にどのような要

因が考えられるかを整理した。アンケート班は知立市の転出入データの移動した人々の動機についてのアンケートを作成し、匿名化したアンケート調査を行なった。実際の移動理由を調査した結果を元に、知立市への転入者・転出者の属性や、具体的な理由を導き出すことができた。



(写真2) 知立市の抱える課題について、意見交換会にて検討するようす

8月上旬には学生が知立市役所を訪問し、それぞれの班が中間発表を行なった。報告内容は転出入数の分析とミニバスの路線図との関連性、アンケート調査による居住者の転出入の実際の動き、活用すべきプロモート戦略の種類および他市で効果を見せている広報戦略の事例の調査である。これらを職員の方と共有し、様々な助言をいただきながら、追加の情報を得た。さらに班での活動を進め、「移住・定住」に向けた広報戦略の具体案を検討した。



(写真3) 知立市の転出入について、色別シールを用いて分析したようす



(写真4) 転入者の居住地区と周りの店や施設との関連を分析したようす

現地調査として1月中旬に金沢市を訪問し、統一されたまちづくりと観光資源の有効利用に成功した様子を間近で感じることができた。金沢市役所や金沢大学、美術館などの施設の立地や、市内を走るバス経路などが複合的に関連して発展を続ける観光都市について学んだ。

RESASの活用については、専門家の金沢大学国際基幹教育院の松浦義昭氏を訪ね、地域研究に基づいた様々な政策立案とその実践についてのお話を伺った。

1月下旬に再度、知立市役所を訪問し、完成した総合的提言書を提出した。中日新聞や地域情報番組KATCHネットワーク等のメディア関係者から取材を受け、知立市との共同研究による官学連携の様子を伝えることができた。また学生としての意見を対外的に発信し、周りの学生や若者が、地域に対して興味・関心を寄せるきっかけの一端を担った。

### 3. 成果

本企画を通して、学生による総合的提言を『愛知教育大学の学生による第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略への提言書』として形にしたことが一番の成果である。提言には各班の調査結果を記した。データ分析班は地図上に色別シールを用いて人の転出入を表したことにより、知立市を取り巻く人の移動が可視化された。その結果、知立駅が徒歩圏内であることや、移動手段としてバスがよく機能していること(特にミニバス1コース)が示された。

そして地価が安ければ、知立駅から遠くとも車移動が可能なために、一定数の転入が生じていると示した。また、知立市西部の上重原地区は全体に占める土地面積が大きく、まだまだ転入者に向けた呼び込みの余地があると判明した。

次いでアンケート班は転入者の意見を収集し、賃貸住宅への流入が非常に多いこと、20～30代の単身世帯が仕事の都合で転入するケースが多いこと、転居にあたって「居住予定地区近くのコンビニエンスストアやスーパーマーケットの位置」を調べていることが多いと導いた。また社宅がある場合、駅からの移動時間が伸びても転入数があると判明した。

これらの分析を経て、プロモート班からは大別して4つの具体的プロモーション案を提示した。ご当地キャラ博や合同企業説明会、就職セミナーなど他市町村のイベントへの積極的な参加、とりわけ若者に向けた知立市内の既存のイベントの広報、知立市のマスコットキャラクターであるちりゅっぴの活用による知立市の知名度向上、新規住宅購入者への住宅補助金の助成である。

人々の定住を促すには住宅、雇用、交通、教育など多くの問題に焦点を当て、実践的な取り組みが必要である。それらの障壁が総合的に取り除かれてこそ、市民にとってより暮らしやすいと実感できるまちづくりが達成される。

こうした成果がメディアに取り上げられた（2020年1月23日、中日新聞に掲載）ことで、本学の地域貢献をアピールできたことも副次的な成果の一つである。



（写真5 知立市役所にて記者発表を行い、取材に応じるようす）

#### 4. 今後の展望

知立市との共同研究を経て、地域の定住政策の提言に関わるという貴重な経験を積むことができた。学生自身の課題発見能力・問題解決能力・実行力も醸成され、地方創生というテーマで自ら住みやすい街について考える機会を得られた。今回の取り組みは愛知教育大学の学生の主体性を地域貢献という形で示しており、今後も周りの学生の関心を集めるため、活動の内容を発信していく予定である。またこれらの研究によって得た成果は、3月19日に知立市役所にて市長・副市長・教育長へと最終報告を行う機会を設けている。

本企画がいくつものメディアに取り上げられたことにより、若者が居住する地区について興味を持ち、自治体の抱える課題に対して主体的に向き合うきっかけが生まれたら幸いである。わたしたちは来年度も引き続きゼミナール活動の一環として地域貢献・地方創生について取り扱っていきたいと考えている。

## 5. 決算

予算：400,000円, 残額：16,900円

費目	支出額
○ 備品 ・(支出なし)	0円
小計	0円
○ 消耗品 ・書籍 ・トナーカートリッジ ・文房具等	15,760円 68,640円 2,320円
小計	86,720円
○ 旅費 ・知立市役所 8/6分 (9名) ・金沢大学他訪問 1/16.17 (10名) ・知立市役所 1/22分 (3名) ・知立市役所 1/24分 (4名) ・知立市役所 2/4分 (7名)	6,300円 280,000円 2,160円 2,880円 5,040円
小計	296,380円
○ 謝金 ・(支出なし)	0円
小計	0円
○ その他 ・(支出なし)	0円
小計	0円
合計	383,100円

## 6. メンバー

番号	学年	氏名	所属
1	4年	村松 由菜	国際文化
2	4年	伊藤 もも	国際文化
3	4年	稲葉 志歩	国際文化
4	4年	江坂 磨理奈	国際文化
5	4年	岡田 奈津希	国際文化
6	4年	木村 真夕	国際文化
7	4年	小林 昇平	初等・社会
8	4年	西脇 愛	国際文化
9	4年	松井 洋平	初等・社会
10	4年	山田 崇義	中等・社会
11	4年	若山 芽生	初等・社会
12	3年	木村 日菜	教育ガバナンス
13	3年	鈴木 誠之介	初等・社会
14	3年	曾布川 絹子	教育ガバナンス
15	3年	早川 宗喜	中等・社会
16	3年	松本 梨南	教育ガバナンス
17	3年	山本 真子	教育ガバナンス
18	教員	西尾 圭一郎	教育ガバナンス